

第4期障がい福祉計画に係る平成28年度実績要因分析結果

○指定障害福祉サービス(平成28年度実績でC,D評価となったもの)

計画事項	C、D評価 市町村数	進んでいない要因	市町村の対応策	県の対応	
障がい福祉サービス	自立支援 (機能訓練)	16	<ul style="list-style-type: none"> ・工賃を得ながら機能回復を図る就労支援のニーズの方が高い。 ・市町村内、圏域内にサービス実施事業所がなく、利用しにくい環境にある。 ・利用者数・日数が見込を下回った。 ・サービス利用希望がなかった。 ・潜在ニーズはあるが利用に結びつかなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会等で地域ニーズを情報共有。 ・制度周知。 ・地域ニーズを事業所に情報提供。 ・事業所と連携したサービス提供を図る。 ・利用に結びつくよう、計画相談において検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会において、地域ニーズについて情報交換 ・社会福祉施設等施設整備費補助による事業所整備への支援 ・施設整備補助に係る予算の充実に、政府に要望
	自立支援 (生活訓練)	25	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数・日数が見込を下回った。 ・利用見込者が就労支援を利用した。 ・市町村内、圏域内にサービス実施事業所がなく(少なく)、利用しにくい環境にある。 ・利用見込者が生活介護を利用した。 ・サービス利用希望がなかった。 ・利用見込者が希望しなかった。 ・潜在ニーズはあるが利用に結びつかなかった。 ・周知不足により利用者数が下回った。 ・利用見込者が病院内のプログラムによる訓練を利用した。 ・利用途中で一般就労に移行した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知。 ・退所、退院者への情報提供。 ・関係機関と連携して対象者を把握。 ・自立支援協議会等で地域ニーズを情報共有。 ・地域ニーズを事業所に情報提供。 ・利用に結びつくよう、計画相談において検討。 ・新たな事業所整備の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会において、地域ニーズについて情報交換
	就労移行支援	21	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者・利用時間が見込を下回った。 ・移行支援を経ずに就労A(B)や一般就労に至った。 ・市町村内、圏域内に事業所がない(少ない)ため、サービスを利用しにくい。 ・就労継続支援B型から就労移行にステップアップする人が少なかった。 ・潜在ニーズはあるが利用に結びつかなかった。 ・支援学校卒業後就労継続支援施設に通所するケースが多くを占めた。 ・利用途中で一般就労、就労Bに移行した。 ・周知不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知。 ・ニーズ把握。 ・就労支援機関や事業所との連携。 ・地域ニーズを事業所に情報提供。 ・就職相談会の実施。 ・利用に繋がるよう、計画相談において検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会において、地域ニーズについて情報交換
	短期入所	27	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が見込を下回った。 ・利用者や家族の意向により、利用日数が見込を下回った。 ・潜在ニーズはあるが利用に結びつかなかった。 ・事業所のサービス供給量不足。 ・利用希望の減。 ・施設入所への移行がスムーズにいった。 ・利用見込者が他サービスを利用した。 ・年度や月により利用量の変動が大きい。 ・事業所不足により受け入れが難しい。 ・高齢化による介護サービスへの移行。 ・事業所の空き具合等、調整が整わなかった。 ・介護者の急務時や一時的な精神不調時など、一部の者が定期的に利用している。 ・市町村内に事業所がないため、利用に繋がらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知。 ・相談支援事業所と連携し、事業所に地域ニーズを情報提供。 ・関係機関と連携しニーズ把握。 ・自立支援協議会等で事業者側の状況等確認。 ・新たな事業所の整備検討。 ・サービス提供事業者と連携し、サービス量の確保及び質の向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会において、地域ニーズについて情報交換

第4期障がい福祉計画に係る平成28年度実績要因分析結果

○指定障害福祉サービス(平成28年度実績でC,D評価となったもの)

計画事項	C、D評価 市町村数	進んでいない要因	市町村の対応策	県の対応	
地域移行支援	25	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が見込みを下回った。 ・見込んでいたニーズがなかった。 ・症状の悪化や高齢化等により、利用に結びつかなかった。 ・利用見込者が他のサービス(宿泊型自立訓練、計画相談支援等)を利用した。 ・受け皿となるグループホームの不足。 ・潜在ニーズはあるが利用に結びつかなかった。 ・圏域内の相談支援事業所に委託しているため、市町村単独としての実績は計上しなかった。 ・連携先の自立訓練施設の空き状況に左右される。 ・相談支援事業所が計画相談作成に追われ、地域移行支援を決定できない状況。 ・家族を含めたサポート体制作りが困難。 ・周知不足による。 ・早期に退院に結びついたため、利用日数が見込みを下回った。 ・利用者や家族の意向により利用日数が見込を下回った。 ・近隣地域にサービス事業所が限られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知。 ・関係機関との連携、情報共有を強化。 ・相談支援事業所と連携し、地域ニーズについて情報提供。 ・対象者にサービス活用を促す。 ・関係機関との事例検討。 ・自立支援協議会や関係機関で、家族を含めた地域内での体制づくりについて検討。 ・相談支援事業所における人材育成・確保。 ・計画相談や自立支援協議会の地域移行部会にて、地域移行に繋がる方法を検討。 ・新たな事業所の整備を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会において、地域ニーズについて情報交換 ・社会福祉施設等施設整備費補助による事業所整備への支援 ・施設整備補助に係る予算の充実に、政府に要望 	
地域定着支援	24	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が見込みを下回った。 ・周知不足による。 ・見込んでいたニーズがなかった。 ・相談支援事業所が計画相談作成に追われ、地域定着支援を決定できない状況。 ・対象者が限定されており、見込を下回った。 ・潜在ニーズはあるが利用に結びつかなかった。 ・症状の悪化や高齢化等により、利用に結びつかなかった。 ・利用見込者が利用に至らなかった。 ・圏域内の相談支援事業所に委託しているため、市町村単独としての実績は計上しなかった。 ・サポート体制作りが困難。 ・他サービス(計画相談支援)での対応となるケースが多かった。 ・近隣地域にサービス事業所が限られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知。 ・地域ニーズについて情報提供。 ・関係機関との事例検討。 ・自立支援協議会や関係機関で、家族を含めた地域内での体制づくりについて検討。 ・対象者にサービス利用を促す。 ・関係機関との連携、情報共有を強化。 ・相談支援事業所における人材育成・確保。 ・計画相談で地域移行に繋がる方法を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会において、地域ニーズについて情報交換 	
障がい児福祉サービス	児童発達支援	20	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者・利用日数が見込みを下回った。 ・市町村内に利用できる事業所がない、保護者の送迎が困難。 ・周知不足。 ・対象児童がいなかった。 ・家庭の状況等により利用日数が見込を下回った。 ・殆どの対象者を市町村主催の療養教室で対応しているため、見込を下回った。 ・障がい児、保護者のニーズが多岐にわたるため、利用量が見込を下回った。 ・保護者同伴の通所が困難な利用者がいたため。 ・サービス事業所の不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象児童の把握。 ・地域ニーズについて事業所に情報提供。 ・独自の支援体制を検討。 ・自立支援協議会等で地域ニーズを情報共有。 ・周知広報。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会において、地域ニーズについて情報交換
	保育所等訪問支援	14	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所がない。 ・利用者数、利用日数が見込を下回った。 ・周知不足。 ・サービス利用が想定される児童がいなかった。 ・独自に療養支援事業の中で当該サービスを実施しているため見込を下回った。 ・潜在ニーズはあるが利用に結びつかなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・周知広報。 ・ニーズの把握。 ・新たな事業所整備の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会において、地域ニーズについて情報交換 ・社会福祉施設等施設整備費補助による事業所整備への支援 ・施設整備補助に係る予算の充実に、政府に要望

第4期障がい福祉計画に係る平成28年度実績要因分析結果

○指定障害福祉サービス(平成28年度実績でC,D評価となったもの)

計画事項	C、D評価 市町村数	進んでいない要因	市町村の対応策	県の対応
医療型児童発達支援	10	<ul style="list-style-type: none"> 対象児童がいなかった。 事業所がない。 サービス提供事業所が少ない。 潜在ニーズはあるが利用に結びつかなかった。 周知不足。 	<ul style="list-style-type: none"> 制度周知。 関係機関と連携し、ニーズに応じたサービス提供体制を検討。 対象児童の把握。 	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会において、地域ニーズについて情報交換 社会福祉施設等施設整備費補助による事業所整備への支援 施設整備補助に係る予算の充実について、政府に要望 重度障がい児(者)の受入施設に対する報酬の引上げについて、政府に要望
福祉型児童入所支援	22	<ul style="list-style-type: none"> サービスの利用希望者がいなかった。 利用者数が見込みを下回った。 市町村内にサービス事業所がない。 サービス事業所が不足している。 潜在ニーズはあるが利用に結びつかなかった。 利用者の入院による。 利用見込者の在宅生活が安定しており、利用に結びつかなかった。 家族等の支援により利用に結びつかなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 制度周知。 対象児童の把握。 地域ニーズについて事業所等に情報提供。 	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会において、地域ニーズについて情報交換 社会福祉施設等施設整備費補助による事業所整備への支援 施設整備補助に係る予算の充実について、政府に要望
障害児相談支援	20	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数が見込を下回った。 周知不足等によりセルフプランからの移行が進んでいない。 周知不足。 相談事業所の人員不足による。 市町村内に事業所がなく、保護者負担が大きい。 潜在ニーズはあるが利用に結びつかなかった。 利用見込者が利用を希望しなかった。 他のサービス等で対応しているため。 市町村直営の児童発達支援教室等において支援をしているため、サービス利用が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 制度周知。 事業者へ支援体制の確保を働きかけ。 事業所における相談体制の強化。 保護者の理解を深めるための個別相談等の実施。 自立支援協議会等で地域ニーズを情報共有。 	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会において、地域ニーズについて情報交換